

2026年3月期 第3四半期決算短信 [I F R S] (連結)

2026年2月6日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東

コード番号 6803 U R L <https://www.teac.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 福田浩一

T E L 042-356-9178

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円 11,437	% 3.6	百万円 82	% —	百万円 68	% —	百万円 96	% —	百万円 96	% —	百万円 285	% —
2025年3月期第3四半期	11,039	△1.6	△85	—	△342	—	△331	—	△331	—	△153	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 3.35	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	△11.50	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 11,295	百万円 3,814	百万円 3,814	% 33.8	円 銭 132.42
2025年3月期	10,815	3,558	3,558	32.9	123.51

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 1.00	
2026年3月期	—	—	—			
2026年3月期(予想)				1.00	1.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円 15,700	% 0.2	百万円 500	% 47.0	百万円 450	% 658.8	百万円 400	% 393.1	円 銭 13.89	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	28,931,713株	2025年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	129,955株	2025年3月期	128,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	28,802,363株	2025年3月期 3 Q	28,803,821株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 繼続企業の前提に関する注記	9
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	9
(8) セグメント情報	10
(9) 1株当たり情報	12
(10) 重要な後発事象	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちプレミアムオーディオ機器事業では、ESOTERICブランドにおいて、Grandiosoシリーズのラインナップ強化により、高音質、高付加価値な製品展開を推し進め、ブランド価値を高めることで、海外市場を伸ばし堅実な成長路線を引き続き目指してまいります。TEACブランドにおいて、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化により、収益とブランドイメージの向上に努めてまいります。輸入ブランドにおいては、ブランドの持つ個性を訴求することで、ブランドの定着を強化してまいります。音楽制作・業務用オーディオ機器事業 (TASCAMブランド) では、業務用デジタルミキサーを軸としながら、周辺機器のラインナップ拡充も行っており、従来の録音再生機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大に努めてまいります。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの見直しを進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指してまいります。情報機器事業においては、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において独自技術や先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めてまいります。また、海外市場における販売拡大を最重要課題として位置づけ、人的資本の積極的な投入、マーケティング活動の強化、さらにはグローバルなニーズを踏まえた製品戦略の展開を通じて、着実な成長を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) および医用画像記録再生機器、ソリューションビジネスが好調に推移し売上収益は前年同期比で増加し、営業利益は黒字へ転換しました。また、為替リスク対策を含む金融費用の圧縮を進めたことから、親会社の所有者に帰属する当期利益も黒字へ転換しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,437百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は82百万円（前年同期営業損失85百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は96百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失331百万円）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	152.57円	158.18円	148.74円	156.56円
ユーロ	164.83円	164.92円	171.83円	184.33円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、8,151百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント営業利益は1,055百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

プレミアムオーディオ機器 (ESOTERICブランド、TEACブランド) は、ESOTERICブランドにおいては、新製品の上市のあったネットワークプレーヤーカテゴリーは引き続き好調に推移していますが、主力であるSACDプレーヤーは低調となりました。TEACブランドにおいては、Reference700シリーズ、フルサイズコンポ、ターンテーブルカタゴリー製品の販売が好調に推移しました。輸入ブランドにおいては、Tannoyブランドの製品供給が安定せず、需要に対して供給が足りない状況が継続しています。プレミアムオーディオ機器全体としては、ハイエンド商品の落ち込み分をプレミアム商品ではカバーしきれず、前年同期比で減収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) は、BtoB事業において、設備機器の安定した需要に加え、提案営業の取り組みを強化したことで、主力録音再生機および周辺機器の販売が堅調に推移し、事業全体の売上を牽引しました。BtoC事業では、上期に米国通商政策対応が生じたものの、年末商戦における中高価格帯製品への安定した需要に加え、映像クリエイター向け音声レコーダーの新製品効果が寄与し回復基調となりました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前年同期比で増収となりました。

2)情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、2,796百万円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント営業損失は77百万円（前年同期営業損失96百万円）となりました。

計測機器は、データレコーダーにおいて前期末上市の新製品がリースレンタル業界向け導入が進まず、またセンサーおよびデジタル指示計では、メモリ需給逼迫により半導体製造装置メーカー各社の増産計画が進み、当社製品に対する引合も増加傾向にある一方で、当第3四半期連結累計期間ではその影響がまだ限定的であったことから、カタゴリー全体では前年同期比で減収となりました。医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの販売が引き続き好調に推移し、フラッグシップモデルの手術画像記録用4Kレコーダーは、欧州およびアジア市場における拡販が大きく進んだこともあり、前年同期比で増収となりました。機内エンターテインメント機器は、船舶業界向けのストック収益モデルが堅調に推移し、主力製品の機内サーバーも国内エアラインによる採用が決定しましたが、保守サービスが落ち込み、前年同期比で減収となりました。ソリューションビジネスは、医用向けサーバーやPCなどの出荷、ネットワーク・インフラの保守サービスが引き続き好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

(2)当四半期の財政状態の概況

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、11,295百万円と前連結会計年度末と比較して480百万円増加しました。主な増減は、現金及び現金同等物の増加149百万円、営業債権及びその他の債権の減少284百万円、棚卸資産の増加582百万円であります。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、7,481百万円と前連結会計年度末と比較して223百万円増加しました。主な増減は、社債及び借入金の増加291百万円、営業債務及びその他の債務の増加307百万円、リース負債の減少115百万円であります。

(資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、3,814百万円と前連結会計年度末と比較して256百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加68百万円、その他の資本の構成要素の増加189百万円であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月4日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,552	1,701
営業債権及びその他の債権	3,108	2,825
棚卸資産	3,661	4,243
その他の流動資産	248	285
流動資産合計	8,568	9,053
非流動資産		
有形固定資産	1,853	1,807
無形資産	115	110
繰延税金資産	11	52
その他の金融資産	143	147
その他の非流動資産	125	127
非流動資産合計	2,246	2,242
資産合計	10,815	11,295
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,565	3,155
リース負債	373	328
営業債務及びその他の債務	1,024	1,331
引当金	689	596
未払法人所得税	13	22
その他の流動負債	894	827
流動負債合計	5,557	6,259
非流動負債		
社債及び借入金	797	497
リース負債	477	406
長期未払金	336	237
引当金	44	45
繰延税金負債	22	14
その他の非流動負債	24	23
非流動負債合計	1,700	1,222
負債合計	7,257	7,481
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△122	△122
利益剰余金	2,211	2,279
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	1,387	1,576
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,558	3,814
資本合計	3,558	3,814
負債及び資本合計	10,815	11,295

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
	(8)	11,039	△6,312	11,437
売上収益				△6,592
売上原価				4,727
売上総利益				4,845
販売費及び一般管理費		△4,820		△4,716
その他の損益		8		12
個別開示項目前営業利益(△損失)		△85		140
個別開示項目		—		△58
営業利益(△損失)	(8)	△85		82
金融収益		4		94
金融費用		△261		△109
金融費用純額		△258		△14
税引前四半期利益(△損失)		△342		68
法人所得税費用		11		29
四半期利益(△損失)		△331		96
四半期利益(△損失)の帰属先：				
親会社の所有者		△331		96
合計		△331		96
1株当たり四半期利益(△損失)				
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	(9)	△11.50		3.35
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		—		—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益（△損失）	△331	96
その他の包括利益		
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体—為替換算差額	178	189
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	178	189
その他の包括利益（税引後）	178	189
四半期包括利益合計	△153	285
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△153	285
合計	△153	285

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日残高		3,500	11	△122	2,181	△3,430	1,433	3,574	3,574
四半期包括利益					△331			△331	△331
四半期利益（△損失）							178	178	178
その他の包括利益									
四半期包括利益合計		—	—	—	△331	—	178	△153	△153
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
2024年12月31日残高		3,500	11	△122	1,821	△3,430	1,612	3,392	3,392

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計	
2025年4月1日残高		3,500	11	△122	2,211	△3,430	1,387	3,558	3,558
四半期包括利益					96			96	96
四半期利益（△損失）							189	189	189
その他の包括利益									
四半期包括利益合計		—	—	—	96	—	189	285	285
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
2025年12月31日残高		3,500	11	△122	2,279	△3,430	1,576	3,814	3,814

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益（△損失）	△331	96
減価償却費及び償却費	378	384
金融収益及び金融費用	201	96
法人所得税費用	△11	△29
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	635	319
棚卸資産の増減額（△は増加）	△648	△435
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△163	305
長期未払金の増減額（△は減少）	△166	△90
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4	2
その他	96	△225
小計	△13	423
利息及び配当の受取額	3	2
利息の支払額	△94	△75
法人税等の支払額	△18	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△106	△126
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1	2
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,537	579
長期借入金の返済による支出	△904	△289
社債の償還による支出	△47	△48
リース負債の返済による支出	△282	△306
配当金の支払額	△29	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	△94
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64	149
現金及び現金同等物の期首残高	1,227	1,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291	1,701

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(2) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(8) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	プレミアムオーディオ機器 (ESOTERICおよびTEACブランド)、音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,064	2,556	10,620	419	—	11,039
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△85
個別開示項目	—	—	—	—	—	—
営業利益（△損失）	802	△96	706	13	△804	△85
金融収益	—	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	—	△261
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△342
法人所得税費用	—	—	—	—	—	11
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△331

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,151	2,796	10,947	490	—	11,437
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	140
個別開示項目	—	—	—	—	△58	△58
営業利益（△損失）	1,055	△77	977	△26	△869	82
金融収益	—	—	—	—	—	94
金融費用	—	—	—	—	—	△109
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	68
法人所得税費用	—	—	—	—	—	29
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	96

(注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれおりません。

(9) 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△331百万円	96百万円
期中平均普通株式数	28,804千株	28,802千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△11.50円	3.35円

(10) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。